

第 5 4 期

中 間 報 告 書



リアルソイルペイブ
(神戸市／阪神百貨店御影・クラッセ前広場)

日本興業株式会社

株主の皆様へ

秋冷の候、株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

このほど本年4月1日から9月30日までの当社グループ第54期第2四半期の営業概況がまとまりましたので、ここにご報告申し上げます。



当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油などの資源価格・原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題を背景とする世界的な金融資本市場の混乱の影響を受け、企業収益の減少や個人消費の冷え込みが進むなど、景気は減速感を強めてまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、より地域に密着し、市場ニーズに柔軟でスピーディーな事業展開を図るため、社内体制を「製品事業部制」から「地域事業部制」に移行いたしました。また、「エクステリア事業」の販売部門を連結子会社のニッコーエクステリア株式会社（旧株式会社サンズ）に集約・統合して効率的な販売体制の確立に取り組んでまいりました。さらに、採算重視の営業展開を推進したほか、引き続き原材料価格の高騰への対策を推し進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、平成18年に民事再生計画の認可決定後100%子会社とした東播商事株式会社を連結の範囲に含めたことにより土木部門が増収となりましたが、都市環境およびエクステリア部門が減収となったことにより、売上高は68億29百万円（前年同期比1.3%減）となりました。一方、厳しい経営環境のなかでも採算重視の営業展開を推進したことにより、営業損失は3億34百万円（同41百万円の改善）、経常損失は3億53百万円（同49百万円の改善）、四半期純損失は法人税等調整額が減少したことで2億24百万円（同22百万円の悪化）となりました。

各部門の状況は以下のとおりであります。

（都市環境部門）

主要な売上を占める舗装材は、社会ニーズに対応したバリアフリータイプ、環境への配慮と負荷軽減に繋がる保水・透水タイプの製品群が堅調に推移いたしましたが、工事発注の遅れや大型物件の発注が停滞ならびに減少したことなどにより、当部門の売上高は20億7百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

(エクステリア部門)

販売部門を連結子会社に集約・統合して効率的な販売体制の確立に取り組んでまいりましたが、改正建築基準法施行の影響が収束してきたものの、新設住宅着工戸数はおおむね横ばいとなっており、リニューアル製品を上市いたしました。当部門の売上高は 10 億 46 百万円（前年同期比 16.3%減）となりました。

(土木部門)

公共事業が総じて低調に推移するなか、ヒューム管ならびに重圧管などの製品は堅調に推移いたしました。ボックスカルバートや側溝などの製品が工事発注の遅れなどにより低調に推移いたしました。しかしながら、東播商事株式会社を連結の範囲に含めたことで、当部門の売上高は 37 億 74 百万円（前年同期比 6.3%増）となりました。

今後の国内経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融資本市場の混乱や原材料価格の高騰などにより、景気の減速傾向がさらに進行するものと予想されます。また、当社グループの需要先である建設業界では、国や地方の公共事業は依然として縮減傾向にあるなど、総じて厳しい状況が続いております。

当社グループは、このような厳しい経営環境に対応するため、原価の低減や生産効率の向上ならびに採算重視の営業展開を継続的に取り組むとともに、第 3 四半期から営業・生産拠点の再編を実施し、販売・生産効率の向上を推し進めることで、市場競争力の強化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成 20 年 11 月

代表取締役社長

森 脇 昭 史

四半期連結貸借対照表

《平成 20 年 9 月 30 日現在》

単位 千円(単位未満切捨)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	1,291,435	支払手形及び買掛金	2,910,567
受取手形及び売掛金	4,575,017	短期借入金	7,610,200
商品	148,469	未払法人税等	18,687
製品	1,750,968	未払消費税等	22,093
原材料	186,854	未払費用	116,565
仕掛品	110,841	賞与引当金	27,398
未成工事支出金	46,152	その他	483,358
貯蔵品	53,998	流動負債合計	11,188,871
繰延税金資産	151,577	【固定負債】	
その他	91,679	長期借入金	746,100
貸倒引当金	△ 22,310	繰延税金負債	35,635
流動資産合計	8,384,685	退職給付引当金	55,254
【固定資産】		その他	98,676
有形固定資産		固定負債合計	935,665
建物及び構築物(純額)	1,992,340	負債合計	12,124,536
土地	4,935,409	(純資産の部)	
その他(純額)	879,045	【株主資本】	
有形固定資産合計	7,806,794	資本金	2,019,800
無形固定資産	282,864	資本剰余金	2,016,586
投資その他の資産		利益剰余金	854,575
投資有価証券	381,054	自己株式	△ 16,680
長期貸付金	55,800	株主資本合計	4,874,282
その他	443,551	【評価・換算差額等】	
貸倒引当金	△ 290,550	その他有価証券評価差額金	65,381
投資その他の資産合計	589,855	評価・換算差額等合計	65,381
固定資産合計	8,679,514	純資産合計	4,939,663
資産合計	17,064,200	負債純資産合計	17,064,200

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

《平成20年4月1日から平成20年9月30日まで》

単位 千円(単位未満切捨)

科目	金額	
売上高		6,829,086
売上原価		5,870,986
売上総利益		958,100
販売費及び一般管理費		1,292,708
営業損失		334,607
営業外収益		
受取利息	1,380	
受取配当金	4,622	
受取賃貸料	15,559	
仕入割引	3,698	
工業所有権実施許諾料	10,521	
雑収入	16,859	52,641
営業外費用		
支払利息	59,928	
手形売却損	2,762	
賃貸費用	5,050	
雑損失	4,087	71,830
経常損失		353,795
特別利益		
固定資産売却益	452	
投資有価証券売却益	13,947	14,400
特別損失		
固定資産売却損	880	
固定資産除却損	12,574	
投資有価証券評価損	11,869	25,323
税金等調整前四半期純損失		364,719
法人税、住民税及び事業税	11,727	
法人税等調整額	△ 151,577	△ 139,849
四半期純損失		224,869

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

第2四半期連結累計期間

《平成20年4月1日から平成20年9月30日まで》

単位 千円(単位未満切捨)

項目	金額
【営業活動によるキャッシュ・フロー】	
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 364,719
減価償却費	195,483
有形固定資産売却損益(△は益)	427
有形固定資産除却損	12,002
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△ 2,078
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,126
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,318
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,731
受取利息及び受取配当金	△ 6,003
支払利息	59,928
売上債権の増減額(△は増加)	4,372,859
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 205,763
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 2,674,678
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 51,437
確定拠出年金債務の増減額(△は減少)	△ 114,537
その他の資産の増減額(△は増加)	△ 16,494
その他の負債の増減額(△は減少)	△ 175,470
小計	1,064,695
利息及び配当金の受取額	6,830
利息の支払額	△ 59,912
法人税等の支払額	△ 23,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	988,216
【投資活動によるキャッシュ・フロー】	
有形固定資産の取得による支出	△ 156,467
有形固定資産の売却による収入	3,344
無形固定資産の取得による支出	△ 9,560
投資有価証券の売却による収入	20,740
その他	△ 6,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,855
【財務活動によるキャッシュ・フロー】	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 450,000
長期借入金の返済による支出	△ 80,100
自己株式の取得による支出	△ 10,373
配当金の支払額	△ 30,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 570,814
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	268,546
現金及び現金同等物の期首残高	1,000,154
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,291,435

ハイライト情報

単位 千円(単位未満切捨)

回次	第54期 当第2四半期 連結累計期間	第54期 当第2四半期 連結会計期間	第53期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
連結経営指標等			
売上高	6,829,086	3,422,985	18,058,624
うち 都市環境部門売上	2,007,639	1,137,835	6,066,381
うち エクステリア部門売上	1,046,746	502,628	2,443,721
うち 土木部門売上	3,774,701	1,782,521	9,548,521
経常利益又は経常損失(△)	△ 353,795	△ 130,469	90,068
四半期純損失(△)又は当期純利益	△ 224,869	△ 64,079	66,396
純資産額	—	4,939,663	5,154,615
総資産額	—	17,064,200	20,616,290
1株当たり純資産額 (円)	—	325.75	337.66
1株当たり四半期純損失(△) 又は当期純利益 (円)	△ 14.77	△ 4.22	4.35
自己資本比率 (%)	—	28.9	25.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	988,216	—	572,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,855	—	△ 271,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 570,814	—	△ 319,463
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	—	1,291,435	1,000,154
従業員数 (名)	—	467	433

部門紹介

当グループはコンクリート二次製品の製造・販売を通じて「美しく豊かな環境作りに貢献する」ことを経営理念としております。

また、「環境との共生」、「景観との調和」および「安全・安心」をキーワードに、都市環境部門、エクステリア部門、土木部門の3部門で事業展開しております。

都市環境部門 【人にやさしい環境】

公園、ニュータウン、各種公共施設などに、舗装材を中心とする水平展開から、ファニチュアの垂直展開まで幅広く製品をコーディネートし、提供しております。

人と自然にやさしい空間づくりの提案、共感の得られる環境製品の提供と、次世代まで引き継がれる豊かな公共空間の創造に努めております。



リアルソイルペイブ（神戸市）

エクステリア部門 【快適空間】

街並みに調和する外構づくり。
個性を演出するエクステリア。
個人住宅から店舗用製品まで幅広いジャンルで製品を提供し、ガーデニング関連、ペット関連など新たなテーマを掲げ、快適な空間づくりを追求しております。



SUKIYA

土木部門 【環境との共生】

道路、河川、下水、宅地造成などにおける各種土木製品の開発、生態系を含めた環境製品開発、景観、緑化と融合した製品開発はもとより、防災・耐震性を考慮した製品開発へと展開しております。



プレキャスト遊水池（兵庫県）

TOPICS

NIKKO製品 公園めぐり



日本全国に展開するニッコー製品の数々。
その中から、公園施設などの施工事例をご紹介します。



1 福島北中央公園（福島県）
製品名：エコロアクアKC



2 しましま公園（埼玉県）
製品名：バリアフリーペイブ



3 豊洲3丁目地区公園（東京都）
製品名：エコロアクアグラヴェル



4 マスコット球場（岡山県）
製品名：ペイブブロックジュニ



5 三次運動公園（広島県）
製品名：バリアフリーペイブ



6 アイビースタジアム（宮崎県）
製品名：エコロアクアシント 車止め

会社概要

社名	日本興業株式会社
本店	香川県さぬき市志度 4614 番地 13
	電話 087-894-8130 (代表)
ホームページ	http://www.nihon-kogyo.co.jp
設立	昭和 31 年(1956 年) 8 月 10 日
資本金	2,019,800,000 円
授権株式数	36,000,000 株
発行済株式総数	15,321,000 株
従業員数	367 名 (平成 20 年 9 月 30 日現在)

役員

《平成 20 年 11 月 1 日現在》

《取締役・監査役》

※	代表取締役社長	森 脇 昭 史
	取締役	多 田 綾 夫
	取締役	田 路 豊
	取締役	渡 邊 宣 明
※	取締役	河 田 弘
	常勤監査役	佐 田 浩 児
	監査役	原 正 義
	監査役	濱 田 一 水

※印の取締役は、執行役員を兼務しております。

《執行役員》

執行役員	橋 口 周 良	執行役員	田 中 澄 夫
執行役員	木 村 修	執行役員	山 口 芳 美
執行役員	川 人 秀 昭	執行役員	松 山 哲 也
執行役員	近 藤 高 史	執行役員	阿 久 根 雅 範
執行役員	池 上 正 徳	執行役員	乗 松 伴 成
執行役員	松 井 善 信		

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会……3月31日 剰余金の配当……期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 ※なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、以下の三菱UFJ 信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。 ◆電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部) ◆インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/ <u>株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手 続用紙のみとなりますので、ご注意ください。</u>
公 告 方 法	電子公告 当社ホームページにて掲載 http://www.nihon-kogyo.co.jp/koukoku.html
単 元 株 式 数	1,000株

(ご注意) 株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

【平成 21 年 1 月 5 日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ】

1. 特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記帳

証券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます(平成 21 年 1 月 26 日に記録される予定です)。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成 21 年 2 月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2) 特別口座に記録された株式に関する手続き

特別口座に記録された株式に関する手続き(株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取(買増)請求・お届け住所の変更・配当金の振込指定等)につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)の連絡先にお問合せください。なお、特別口座に記録された株主様の手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

(3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口 座 管 理 機 関	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目 1 番 5 号 電話 0120-094-777 (通話料無料)

(4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主の口座への振替請求、単元未満株式買取(買増)請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成 21 年 1 月 26 日(月)以降にお手続きが可能となりますので、ご注意ください。

2. 株券電子化前後における単元未満株式買取・買増のご請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求および買増請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

(1) 証券保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求

①単元未満株式買取請求

平成 21 年 1 月 5 日(月)から平成 21 年 1 月 25 日(日)までは、受付をいたしません。

また、平成 20 年 12 月 25 日(木)から 12 月 30 日(火)までのご請求受付分につきまして

は、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成 21 年 1 月 30 日（金）とさせていただきます。

②单元未満株式買増請求

平成 20 年 12 月 12 日（金）から平成 21 年 1 月 25 日（日）までは、受付をいたしません。

(2) 証券保管振替制度をご利用の单元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

3. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えるうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

【ご参考】

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載された Q & A (<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>) 等をご参照ください。

また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、

「株券電子化」なんでも相談窓口（「株券電子化コールセンター（*）」）

電話 0120-77-0915（通話料無料。平日・土曜／9：00～17：00）

までお問い合わせください。

（*）株券電子化コールセンターは、(株)証券保管振替機構、日本証券業協会、(株)東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。